

令和5年度

決算報告書

自 令和5年 9月 1日

至 令和6年 8月31日

目 次

- I 貸借対照表
- II 正味財産増減計算書
- III 財産目録
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附属明細書

I 貸借対照表

令和6年8月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	282,627,690	223,206,921	59,420,769
前払金	10,076,269	2,620,675	7,455,594
流動資産合計	292,703,959	225,827,596	66,876,363
2.固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	292,703,959	225,827,596	66,876,363
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	9,144,545	4,039,075	5,105,470
流動負債合計	9,144,545	4,039,075	5,105,470
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	9,144,545	4,039,075	5,105,470
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	283,559,414	221,788,521	61,770,893
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	283,559,414	221,788,521	61,770,893
負債及び正味財産合計	292,703,959	225,827,596	66,876,363

II 正味財産増減計算書

自 令和5年 9月 1日 至 令和6年8月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
① 受取寄付金	[400,000,000]	[370,000,000]	[30,000,000]
受 取 寄 付 金	400,000,000	370,000,000	30,000,000
② 為替差益	[0]	[271]	[△ 271]
為 替 差 益	0	271	△ 271
② 雑収益	[34,721]	[2,981]	[31,740]
受 取 利 息	34,721	2,981	31,740
経常収益計	400,034,721	370,003,252	30,031,469
(2)経常費用			
① 事業費	[323,962,588]	[246,848,849]	[77,113,739]
奨 学 金	163,803,196	133,765,675	30,037,521
業 務 委 託 費	106,573,368	74,035,717	32,537,651
給 料 手 当	28,288,952	25,421,073	2,867,879
国 内 交 通 費	197,411	165,598	31,813
出 張 費	16,865,373	8,656,434	8,208,939
通 信 運 搬 費	23,321	29,222	△ 5,901
消 耗 品 費	88,432	31,579	56,853
調 査 費	145,286	176,496	△ 31,210
活 動 費	3,813,660	821,781	2,991,879
会 議 費	11,019	0	11,019
広 報 費	608,900	226,195	382,705
賃 借 料	672,980	693,000	△ 20,020
諸 謝 金	61,894	61,894	0
租 税 公 課	44,136	52,672	△ 8,536
支 払 手 数 料	159,344	122,323	37,021
支 払 寄 付 金	0	494,010	△ 494,010
委 託 費	2,605,316	2,095,180	510,136
② 管理費	[14,301,240]	[13,076,353]	[1,224,887]
役 員 報 酬	570,546	440,008	130,538
給 料 手 当	12,123,836	10,894,743	1,229,093
国 内 交 通 費	84,606	70,972	13,634
出 張 費	23,050	168,459	△ 145,409
通 信 運 搬 費	9,650	15,826	△ 6,176
消 耗 品 費	36,618	11,551	25,067
委 託 費	880,732	914,011	△ 33,279
調 査 費	32,664	16,321	16,343
広 報 費	103,323	96,941	6,382
賃 借 料	288,420	297,000	△ 8,580
租 税 公 課	74,344	82,288	△ 7,944
支 払 手 数 料	62,361	53,815	8,546
会 議 費	11,038	14,418	△ 3,380
為 替 差 損	52	0	52
経常費用計	338,263,828	259,925,202	78,338,626
当期経常増減額	61,770,893	110,078,050	△ 48,307,157
当期一般正味財産増減額	61,770,893	110,078,050	△ 48,307,157
一般正味財産期首残高	221,788,521	111,710,471	110,078,050
一般正味財産期末残高	283,559,414	221,788,521	61,770,893
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	283,559,414	221,788,521	61,770,893

Ⅲ 財産目録

令和6年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量数	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 ㈱三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	282,622,485
	外貨預金 ㈱三井住友銀行 東京営業部	”	5,205
前払金	海外奨学金プログラム	ベトナム学士奨学金	10,076,269
流動資産合計			292,703,959
(固定資産)			
固定資産合計			0
資産合計			292,703,959
(流動負債)			
未払金	国内交通費、出向者給与他	事業・法人会計に対する未払金	3,138,661
	海外奨学金プログラム	事業に対する未払金	4,158
	難民子弟学習支援教室他	”	6,001,726
流動負債合計			9,144,545
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			9,144,545
正味財産			283,559,414

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 なし。

無形固定資産 なし。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	0	(0)	(0)	(0)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高

該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. その他

(1) 金融商品に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、外貨預金、信託預金により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない為、当該債務に見合う資産除去債務は計上しない。

V 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。